

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地図)

サウディ・アラビア

KINGDOM OF SAUDI ARABIA

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

J R

89-7

国際協力事業団

20899

JICA LIBRARY



1080898(8)

20899

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	-- European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	-- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	-- International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	-- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	-- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-- International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-- United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-- United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-- World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	-- World Health Organization	世界保健機構
WMO	-- World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

サウディ・アラビアに対する 経済技術協力の概要

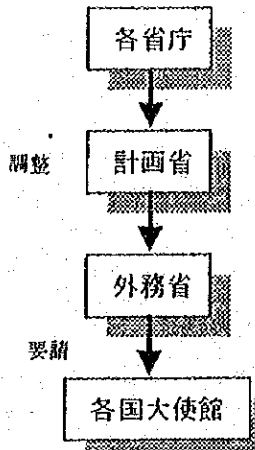
目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	サウディ・アラビアの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	7
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	8
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	12
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	14

1 経済・社会開発計画概要

1-1 サウディ・アラビアの概要

1) 面積	214万9,690km ² (日本の約5.7倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口1,250万人 内在留外国人400万人(1985年末推定)
3) 政体 元首	君主制 (Custodian of the Two Holy Mosques, King Fahd Bin Abdulaziz Al-Saud) 国王(首相兼任): ファハド・ビン・アブドゥルアジーズ・アール・サウド
4) 人種構成	アラブ人
5) 言語	公用語: アラビア語 通用する外国語は英語
6) 宗教	イスラム教(スンニ派)
7) 教育	成人識字率 : 15%(1983) 義務教育なし。公立学校は全て無料 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 71%(1986) 中等教育 : 44%(1986) 高等教育 : 13%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	サウディ・リアル(SR) 1米ドル=3.7505SR
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 43,603百万米ドル 輸出額(FOB) : 23,138百万米ドル 主要相手国 : 日本、米国、シンガポール、イタリア、西ドイツ 輸入額(CIF) : 20,465百万米ドル 主要相手国 : 日本、米国、英国、西ドイツ、イタリア
10) 外貨準備高 (1987年)	24,909百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	該当せず
12) 債務返済比率 (1987年)	該当せず
13) G N P	83,270米ドル(1986年) 一人当たり5,920米ドル(1987年)
14) 年平均インフレ率	-2.8% (1980-87)
15) 会計年度	12月31日~12月30日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	 <pre> graph TD A[各省庁] -- 調整 --> B[計画省] B --> C[外務省] C -- 要請 --> D[各国大使館] </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>15世紀 サウド家起こる</p> <p>1891 ラシード家に敗れクウェイトに亡命</p> <p>1902 アブドル・アジーズによるリアド奪回</p> <p>1921 ラシード家を滅ぼす</p> <p>1924 フセイン家を追放</p> <p>1927 アブドル・アジーズ「ヘジャーズおよびネジドとその属領の王」となる</p> <p>1932 「サウディ・アラビア王国」に国名変更</p> <p>1933 カリフォルニアスタンダード石油利権を獲得</p> <p>1948 アラムコ設立</p> <p>1953 アブドル・アジーズ国王逝去、サウード国王即位</p> <p>1964 ファイサル国王即位</p> <p>1970.7 イエメン共和政権を承認</p> <p>1971.5 ファイサル国王訪日</p> <p>1973.10 第4次中東戦争に際し、石油戦略を行使</p> <p>1975.3 ファイサル国王暗殺、ハーリド国王即位</p> <p>1979.11 メッカ事件</p> <p>1981.5 湾岸協力理事会(GCC)成立</p> <p>1981.8 中東和平8項目提案</p> <p>1982.6 ハーリド国王逝去、ファハド国王即位</p> <p>1987.7 イラン人巡礼団事件</p> <p>1988.4 イランとの外交関係断絶</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域：アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ジョルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

(出典：世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料)

図1 概要図

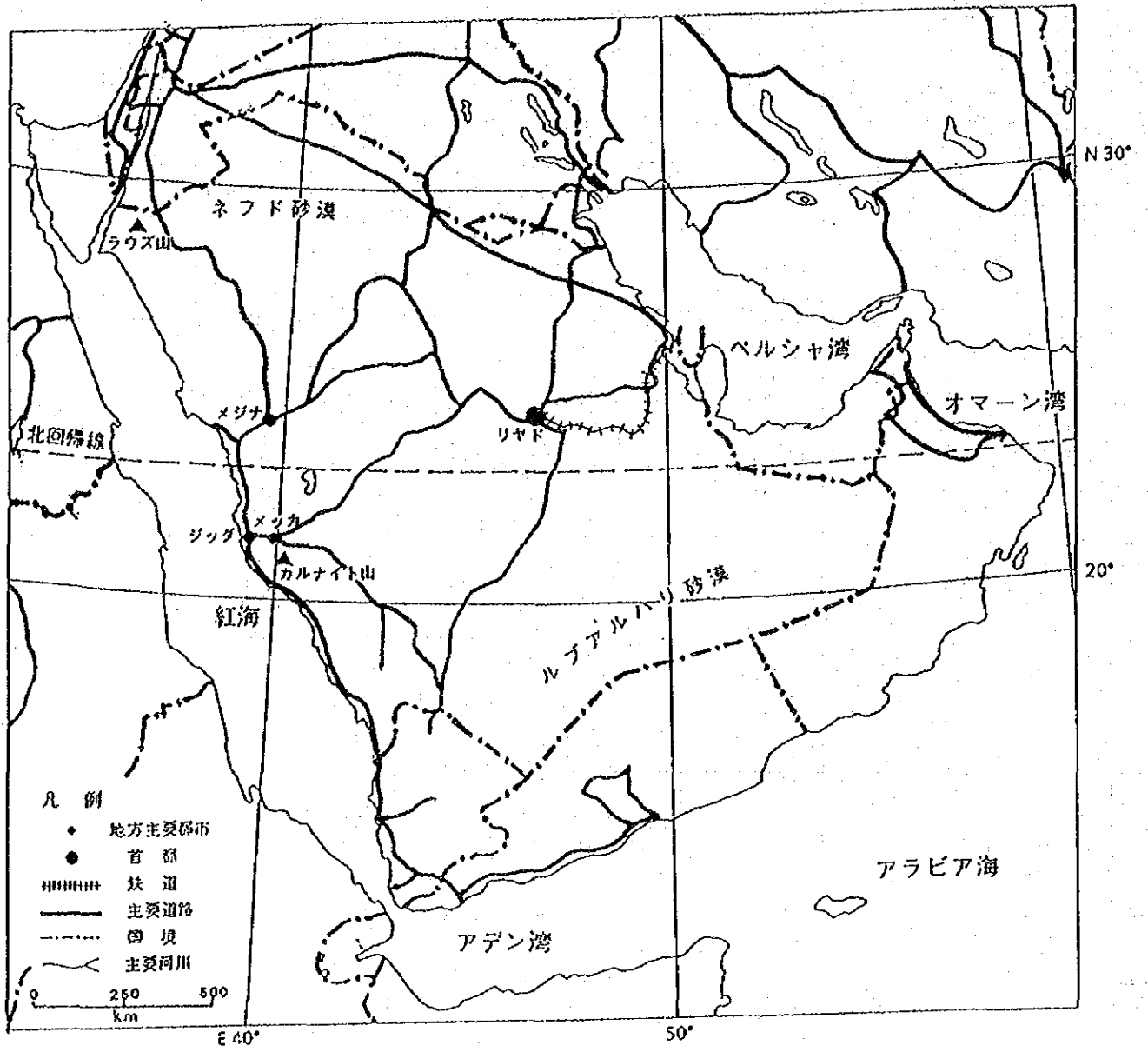


図2 位置図

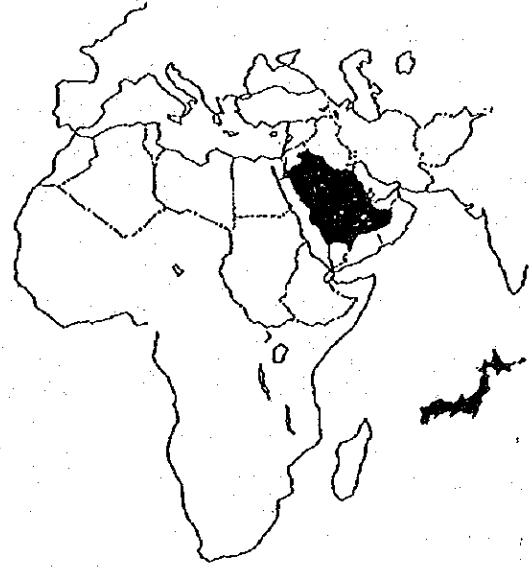
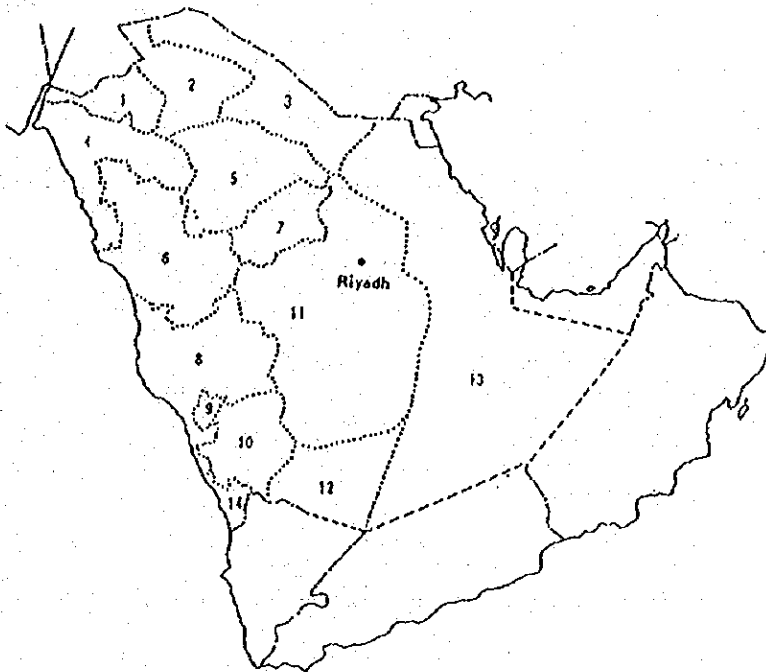


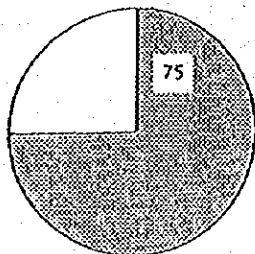
図3 行政区分図

*下記区分は州 (Administrative District) を示す。



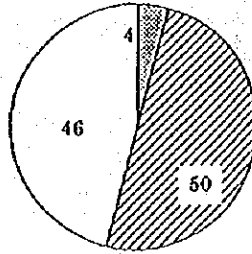
- | | |
|-------------|-------|
| 1. Qurqyat | エーラット |
| 2. Jawf | ジャフ |
| 3. Northern | 北部 |
| 4. Tabuk | タブーク |
| 5. Hail | ハーイル |
| 6. Madeina | メディナ |
| 7. Qasim | アシーム |
| 8. Makkah | メッカ |
| 9. Bahah | バハハ |
| 10. Asir | アシール |
| 11. Central | 中央部 |
| 12. Nairan | ナジラーン |
| 13. Easten | 東部 |
| 14. Jizan | ジーザーン |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
一部門別GDP比率



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

- 第1次5ヵ年計画 1970/71~1974/75 ファイサル国王
- 第2次5ヵ年計画 1975/76~1979/80 ハリド国王
- 第3次5ヵ年計画 1980/81~1984/85 1982年6月、皇太子ファハドが王位継承
- 第4次5ヵ年計画 1985/86~1989/90 (現行) ファハド国王

サウディ・アラビア政府は、1970年に第1次5ヵ年計画を開始して以来、開発計画の基本理念として、イスラム教の教義に基づき、サウディ・アラビア固有の伝統的、文化的、社会的価値の保持を前面に掲げ、その与件の下で開発を推進することになっている。

第1次5ヵ年計画の期間中、第一次オイルショックにより大量の外貨が流入したため、年平均経済成長率は目標を3.6%上回る13.4%の実績を挙げた。第2次5ヵ年計画はインフラ整備に開発の重点を置いたが、経済成長の実績は目標を1.8%下回る8.0%であった。第3次5ヵ年計画においては、インフラ整備から経済資源開発へと開発の重点を移し、3.2%の目標経済成長率を掲げたが、国際石油価格の下落を反映して、実績は5.8%のマイナス成長を記録した。

1-2-2 現行開発計画 (第4次5ヵ年計画: 1985/86~1989/90)

計画の開発目標としては以下の6項目が掲げられている。

- ① 人的資源開発によって持続的に人材を供給し、その効率を向上・改善して、あらゆる部門に役立てる。
- ② 国民所得の主要な源泉として、原油の生産・輸出への依存を軽減する。
- ③ 農業と工業との適切なバランスのとれた多角的な経済構造を創出する。
- ④ 鉱物資源を開発し、その発見・利用に努める。
- ⑤ 過去に建設された公共施設・設備の運用を改善して、その質的向上を図る。
- ⑥ 全体的発展に必要なインフラ・プロジェクトを完成させる。

表1 産業部門別国内総生産計画

単位: 百万リアル

産業部門	国内総生産		年平均成長率 (%)
	1985/86	1989/90	
農林業	7,056	9,443	6.0
鉱山・採石業	1,795	2,081	3.0
製造業	12,511	20,612	10.5
石油化学工業	..	5,149	..
電気・ガス・水道	795	1,014	5.0
建設業	40,170	34,854	-2.8
生産的部門計	62,328	73,152	3.3
商業・レストラン・ホテル	27,069	30,626	2.5
輸送・倉庫・通信	22,178	28,305	5.0
不動産業	12,171	12,171	0.0
金融・保険・産業サービス	8,460	13,017	9.0
地域・社会・個人サービス	7,675	9,120	3.5
サービス部門計	77,553	93,240	3.8
政府部門	30,944	30,944	0.0
非石油部門	170,825	197,336	2.9
石油部門	113,290	148,562	5.6
合計	284,115	346,898	4.0

(出典: Fourth Development Plan 1986-1990)

(第5次5カ年計画: 1990~1995)

1990年から始まる第5次5カ年計画では、次の9項目が開発戦略として掲げられている。

- ① 国防・治安の増強を継続し、国民の愛国心・帰属意識を高める。
- ② 国民に対する直接的・間接的サービス水準を改善する。
- ③ 民間部門を強化する。
- ④ 政府による補助制度の合理化をする。
- ⑤ 投資政策において経済原則を優先する。
- ⑥ 人材開発を継続して行う。
- ⑦ 社会福祉、保健衛生の充実化を図り、社会開発を進める。
- ⑧ 地域間のバランスのとれた開発を行う。
- ⑨ 歳入規模に見合った歳出政策をとる。

1-3 国家予算

表2 1988年度および1989年度予算の比較

単位: 百万リヤル

項目	当初予算		対前年比 (%)
	1988年度	1989年度	
石油収入	63,400	n.a.	
石油移転収入	7,500	n.a.	
投資収入	12,000	n.a.	
その他	22,400	n.a.	
歳入計	105,300	116,000	+10.2
人的資源開発	23,388	24,000	+2.6
運輸・通信	9,493	8,280	-12.8
経済資源開発	5,755	5,000	-13.1
保健社会開発	10,806	10,550	-2.4
インフラ	3,466	2,570	-26.9
地方公共サービス	7,018	5,420	-22.8
国防・公安	50,079		
開発事業(含む国防)		48,000	-4.1
行政支出他	30,149	31,180	+3.4
政府系金融機関	1,048	6,000	+472.5
歳出計	141,200	141,000	-0.1
財政赤字	35,900	25,000	-30.4
国債発行限度額	30,000	25,000	-16.7
政府準備金取崩額	8,000	0	

(出典: 在サウディ・アラビア日本国大使館資料)

2 経済・技術協力の推移

サウディ・アラビアは豊富な石油資源に恵まれ、それを背景に国内資金は豊富にあり、一人当たりGNPも5,920ドル(1987年)と高く、資金的には海外からの援助に依存する状態ではない。むしろ援助供与国として、アラブ諸国、パキスタン等に活発な資金援助を行っている援助大国としての側面を持っている。しかし、資金的には豊かでも、国内の技術蓄積は乏しいため技術協力を中心とした海外からの援助を受け入れており、資金の一部あるいは金額をサウディ・アラビア政府が負担するという形を取っている場合が多い。近年は、石油価格の低迷もあり、プロジェクトの効率的な運営にたいして関心が高まってきている。

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

対サウディ・アラビア援助は国際機関による援助が大きく、1987年の支出純額で1,162万米ドルのODAを供与している。中でもUNDPの貢献度が高く(シェア77.1%)運輸、通信、農業、人的資源等の分野で技術協力中心のプロジェクトを実施している。

DAC諸国は、1987年の支出純額で1,079万米ドルの二国間ODAを供与しており、主要援助国は西独、フランス、日本である。

また、軍事面、経済面でサウディ・アラビアと密接な関係にある米国は、民間ベースの協力が中心で、積極的な留学生の受入や、石油関連のジョイントプロジェクト等を行っている。民間貿易の面でも米国とサウディ・アラビアとの関係は深い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 UNDPの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Programme for the Identification and Preparation of Intercountry Investment Projects and Related Feasibility Studies - 国際投資プロジェクトとそれに関するフイージビリティースタディー	-	1975.10~ 1988.12	15,664	【技術協力】
Telecommunication Training Institutes, Phase III - 通信訓練所に対する支援	Jeddah, Riyadh	1983.6~ 1988.8	10,716	【技術協力】 教育機材供与 専門家派遣
Regional Development Planing, Phase II - 地域開発計画策定の支援	Riyadh	1986.7.1~ 1989.6.30	6,363	【技術協力】 専門家派遣
Roads Network Development and Maintenance - 道路交通網開発、保全に関する計画立案の支援	Riyadh	1982.1~ 1989.11	4,954	【技術協力】 専門家派遣
Applications of Isotopes and Radiation Technology in the Arab Region - 放射性同位体取扱技術	Arab Region	1987~ 1991	4,676	【技術協力】
National Agricultural Training Centers - 農業開発のための訓練センター	Riyadh, Hofuf, Wadi Jizan	1979.12~ 1986.12	4,011	【技術協力】 専門家派遣
Integrated Rural Development - 地域開発計画の作成支援	-	1984.9~ 1989.3	3,666	【技術協力】
Development Planning Advisory Services Phase III - 開発計画策定の支援	-	1988.6~ 1993.6	3,550	【技術協力】 専門家派遣
Manpower Development in Agriculture - 農業分野での人材開発	Riyadh, Qassim, Hofuf	1986.1~ 1990.8	3,364	【技術協力】 専門家派遣他
The Presidency of Civil Aviation, Phase IV - 民間航空分野での安全性等向上	Jeddah, Riyadh, Dhahran, Traif	1987.1~ 1991.12	3,021	【技術協力】 専門家派遣 機材供与

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表4 WHOの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Managerial Process for National Health Development ープライマリーヘルスケア等の立案	全国	1986~ 1989	1,271	【技術協力】
Malaria Control ーマラリア対策	全国	1986~ 1989	964	【技術協力】
Parasitic Diseases: Schistosomiasis Control ー住血吸虫症対策、実行計画への支援	全国	1986~ 1989	563	【技術協力】
Primary Health Care ープライマリーヘルスケアの開発	ー	1986~ 1989	500	【技術協力】
Environmental Health and Development ープライマリーヘルスケアをめぐる 政府内各部署の協力体制確立	ー	1986~ 1987	441	【技術協力】
Immunization ー予防接種、係員の訓練、ワクチン 冷蔵設備に関するアドバイス	全国	1986~ 1989	403	【技術協力】
Health Situation and Trend Assessment ー疫学的情報収集体制の確立	全国	1986~ 1989	369	【技術協力】
Rehabilitation ー医療リハビリテーションサービスの 向上	全国	1986~ 1989	357	【技術協力】
Health Manpower Development ー保健医療従事者への訓練	全国	1986~ 1989	300	【技術協力】
Health Systems Research ー保健医療体制に関する調査	全国	1988~ 1989	45	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表5 FAO (Trust Fund)の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Assistance in Agricultural Development - 農水省への支援	-	1980.10.1~	37,192	【技術協力】
Range and Animal Development Research Centre, Al-Jouf, Phase II - 駱駝、羊等牧畜資源の開発	-	1986.4.1~ 1991.3.31	18,952	【技術協力】
Najran Horticultural Research and Development Centre - 亜熱帯性果実、かんきつ類の栽培研究	Najran	1986.4.1~ 1990.3.31	14,014	【技術協力】
Wadi Jizan Agricultural Development, Phases V - 灌漑を含む総合農業開発の立案	Wadi Jizan	1986.5.1~ 1991.4.31	13,755	【技術協力】
National Soil Survey and Land Classification - 高信頼性の土質調査	全国	1986.10.16~ 1989.10.15	7,951	【技術協力】
Fish Farming Centre, Jeddah - 水産養殖の振興	Jeddah	1987.1.1~ 1990.12.31	5,880	【技術協力】
Technical Assistance to the Regional Centre for Agriculture and Water Research (RAWRC) - 農業および水開発センターへの支援	Riyadh	1986.8.1~ 1987.7.31 1987.8.1~ 1988.7.31	1,465 2,096	【技術協力】
Genetic Conservation of the Arabian Horse - アラビア馬の種族保存	Dirab Stud	1986.6.1~ 1987.5.31 1987.6.1~ 1988.5.31	596 456	【技術協力】
Sand Dune Mapping Stabilization and Afforestation - 砂丘の安定化、森林化	-	1986.10~ 1987.9	409	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表6 UNICEFの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Improved Child Health and Survival ー妊産婦、乳児の医療水準向上	全国	1985~ 1988	502	【技術協力】
Health Education and Female Literacy ー健康教育、および婦人への文字教育	全国	1985~ 1989	383	【技術協力】 教育機材等供与
Programme Communication for Child Survival and Development in Gulf Countries ー子供の生存プログラム	Gulf Countries	1986~ 1989	375	【技術協力】 健康教育機材供与 係員の教育・訓練

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

我が国のサウディ・アラビアに対する援助は、1975年の「経済および技術協力に関する協定」締結後、中近東における技術協力の重点地域として、政府ベースの協力が積極的に展開されている。同国は豊富な石油収入を背景とする世界有数の経済援助国であるため、我が国からは技術協力を除くと、合弁事業に対するOECPの出資のみを実施しており、無償資金協力および円借款は行っていない。

(2) 技術協力

国際協力事業団等による研修員受入は工業、通信・放送、人的資源、建設、産業機械、自動車などの分野で、専門家派遣(調査団を含む)は工業、社会基盤、保健・医療などの分野で実施されている。開発調査、プロジェクト方式技術協力も行っており、サウディ・アラビアは1988年度までのJICA経費実績累計において、湾岸諸国中最大規模の受取り国となっている。1987年には287万ドルを供与しており、1986年度支出純額では我が国はDAC諸国中最大の対サウディ・アラビア援助国となっている。

表7 対サウディ・アラビア技術協力(研修員受入・専門家派遣) (単位:人)

	事業機関	85年度 実績	86年度 実績	87年度 実績	87年度末 累計	主な分野
研修員 受入	JICA	41	46	51	536	工業、通信・放送、人的資源
	UNIDO	—	1	—	—	工業
	AOTS	17	18	30	356	化学、自動車、産業機械
専門家 派遣	JICA専門家	12	7	19	281	工業、社会基盤、人的資源
	JICA調査団	18	14	34	326	工業、保健医療、社会基盤
	JODC	—	—	—	1	情報サービス

(出典; 1988経済協力の現状と問題点)

表8 我が国のサウディ・アラビアに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度	
政府 開発 援助 (ODA)	技 術 協 力 (国際協力事業団ベース)	経 費	4,997百万円	415百万円	516百万円
		研 修 員 受 入	481人	51人	48人
		専 門 家 派 遣	262人	19人	11人
		単 独 機 材 供 与	50百万円	0百万円	0百万円
		青 年 海 外 協 力 隊	0人	0人	0人
		開 発 調 査	5件	1件	1件
		プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	2件	2件	2件
		無 償 資 金 協 力	0百万円	0百万円 (0件)	383百万円 (1件)
		有 償 資 金 協 力	0百万円	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
		対 外 直 接 投 資 (非 ODA)	361百万米ドル (98件)	一 百 万 米 ド ル (1件)	8 百 万 米 ド ル (2件)

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力和有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの -- は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123 -金額	開発調査	一般無償 123 -金額 88.1.1 -E/N日付	一般無償援助
海開	海外開発計画調査	水産無償	水産関係援助
資開	資源開発基礎調査	文化無償	文化無償援助
開協	開発協力基礎調査等	食増無償	食糧増産援助
融資承諾	融資承諾	災害無償	災害関係援助
[プロジェクト方式技術協力]		食糧無償	KR食糧援助
事前 123 (3) -機材金額 -派遣専門家数	事前調査	債務無償	債務救済無償援助
実協	実施協議	B/D	基本設計調査
計打	計画打合	有償 123 -金額 88.1.1 -L/A日付	有償資金協力(政府直接借款)
巡指	巡回指導	E/N	交換公文
実設	実施設計	L/A	貸付契約
エバ	エバリュエーション		
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	海水淡水化技術協力計画調査 (ヤンブー) ー海水淡水化技術研究センターを設立し、日本が供与する蒸発法(MSF)テストプラント、逆浸透法(R/O)テストプラント、及び研究機材を使って腐食防止スケールの研究、R/Oモジュール性能試験、化学分析等の共同研究。	海開 31	海開 19	海開 15	海開 62	海開 60	海開 488	海開 115	海開 20	海開 141	
2-2	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査 (リヤド) ー①上下水施設の現状と将来の計画②R/Oプラントによる脱塩濃縮排水の水量と水質等調査③新装置の設置場所の調査④下水施設への放流方法と施設能力に関する調査。		海開 58								
2-3	海水淡水化訓練センター (ヤンブー、アル・ジュベール) (82.1.12~90.2.28) ー工業用水・飲料水の確保のため、海水淡水化を計画。設備機器の運転・操作・保全・修理のための人材養成及び訓練。										112
		← プロジェクト方式技術協力									
		実協	計打	実協	計打	実協	計打	実協	計打	実協	計打
				(2)	(2)	(7)	(2)			(2)	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	水気耕栽培開発計画調査 (リヤド、ジェッタ、アル・タイフ) ー耕地の少ない同国において、水気耕栽培方式による野菜の栽培試験事業に関する開発計画。		開協 7								
3-2	施設野菜栽培開発協力 (バハラ、アル・タイフ、リヤド) (基礎第一次調査) ー水耕方式による野菜栽培の事業化の可能性を明らかにするため自然条件、投資環境、生産物の流通状況等を調査。						開協 8				

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	リヤド電子工業学校 (リヤド) (74.6.12~開校日まで) 一脱石油化政策の一環として行う人材養成のため、リヤド電子工業高等学校を設立。ラジオ科、テレビ科、電気通信科、電子計測科を設置。										
				プロジェクト方式技術協力							
									計打	計打	
		(4)	(4)	(3)							(4)
4-2	石油化学工場建設計画 (アル・ジュベール) 第2次予備調査 一エチレン45万t年とその規模に見合う高・低密度ポリエチレン、エチレングリコール、二塩化エチレン製造プラントの経済性の算出。										
		海開									
		36									

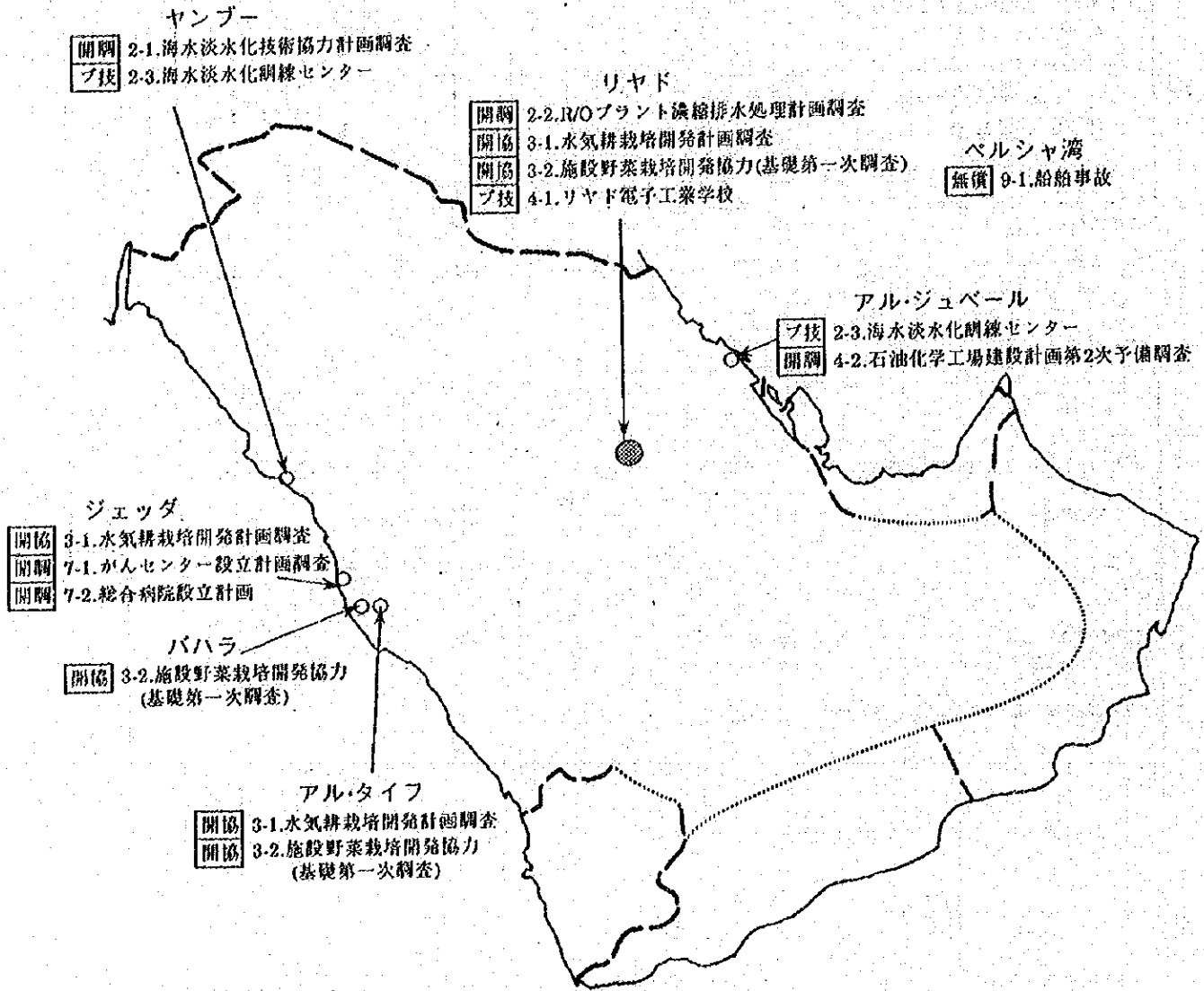
7- 保健・医療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	がんセンター設立計画調査 (ジェッタ) 一200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計。										
				開業	開業	開業					
				20	89	128					
7-2	総合病院設立計画 (ジェッタ) 一350床規模の総合病院設立計画に関する基本設計。										
						開業					
						67					

9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	船舶事故 (ヘルシャ湾) 一ヘルシャ湾安全航行のための緊急援助 (159万4,895ポンド供与)。										
											災害無償
											383
											88.7.8

対サウディ・アラビア経済技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)



[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
- 表1 産業部門別国内総生産計画/5
表2 1988年度および1989年度予算の比較/6
表3 UNDPの主要プロジェクト/8
表4 WHOの主要プロジェクト/9
表5 FAOの主要プロジェクト/10
表6 UNICEFの主要プロジェクト/11
表7 対サウディ・アラビア技術協力(研修員受入・専門化派遣)/12
表8 わが国のサウディ・アラビアに対する経済技術協力実績/13

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) サウディ・アラビア概況; 1982年2月日本国大使館
- (2) サウディ・アラビア経済概要; 1988年10月日本国大使館
- (3) ARAB NEWS 89.3.16 "Cost of living index..."
- (4) FIFTH DEVELOPMENT PLAN STRATEGY. 1990-1995; Ministry of Planning
- (5) DEVELOPMENT CO-OPERATION SAUDI ARABIA; 1987 REPORT UNDP

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preventions and development Protection of authors and performances
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○サウディ・アラビア王国

JICA